

平成 2 8 年 度
予 算 案 ・ 機 構 定 員 に つ い て

平成 2 7 年 1 2 月
特 定 個 人 情 報 保 護 委 員 会

(平成 28 年 1 月 1 日より個人情報保護委員会へ改組)

目 次

予算案について 1

機構定員について 2

Ⅰ 平成28年度予算案について

平成28年1月から、マイナンバー（個人番号）の利用が開始されることから、マイナンバーの保護に必要な監視監督等の業務を本格的に実施しつつ、サイバーセキュリティの強化に必要な施策を実施。

また、改正個人情報保護法を踏まえた施策も実施。

1. 予算額

総 額：約14億円（前年度 約8.6億円）

2. 重点施策

（1）マイナンバー保護のための監視・監督

【約2.6億円（前年度 約0.6億円）】

監視・監督システムの運用、監視・監督業務に係る立入検査の実施等

（2）特定個人情報保護評価※の推進

【約0.3億円（前年度 約0.5億円）】

特定個人情報保護評価書システム（ホームページで評価書の受付・閲覧ができるシステム）の運用

※ マイナンバーを利用する行政機関等が、総合的なリスク対策を自ら評価し公表する制度

（3）広報・国際協力

【約0.8億円（前年度 約0.9億円）】

国民向け広報・リーフレットの作成、地方公共団体及び中小企業向け説明会の開催、海外の個人情報保護機関との連携・協力等のための国際会議出席 等

（4）個人情報保護の推進

【約0.1億円（新規）】

改正個人情報保護法に対応した施策の実施

（5）委員会運営に必要な事務費、委員及び職員の人件費等

【約10.1億円（前年度 約6.6億円）】

3. 平成28年度予算案額総括表

(単位：百万円)

	27年度 予算額	28年度 予算案額	比較 増減額
個人情報保護委員会 合計	865	1,404	539
1 マイナンバー保護のため の監視・監督	64	264	200
2 特定個人情報保護評価 の推進	50	34	▲16
3 広報・国際協力	93	80	▲13
4 個人情報保護の推進	—	13	13
5 委員会運営に必要な事 務費、人件費等	658	1,013	355

注1) 四捨五入の関係で計数は必ずしも一致しない。

II 機構定員について

マイナンバーや個人情報の保護への対応に係る体制の整備のため、
参事官1、企画官2を含む26名の増員

平成27年度末

平成28年度末

52名

⇒

78名